

2020年12月17日

各位

会社名 ビートレンド株式会社  
代表者名 代表取締役 井上 英昭  
(コード番号：4020 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理担当 本多 誠一  
(TEL 03-5549-2415)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月17日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高		846	100.0	629	100.0	746	100.0
営業利益		91	10.8	80	12.8	51	6.9
経常利益		91	10.8	80	12.8	53	7.2
当期(四半期)純利益		66	7.8	55	8.8	37	5.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		69円63銭		58円40銭		40円08銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

- 2019年12月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
- 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(80,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大24,600株)を考慮しておりません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当社は、「顧客価値を創造するプラットフォームを提供し続けることで、社会に貢献する」という経営理念のもと、SaaS型（注1）サービスを提供し、共通のサービスを多くの企業に共有し活用いただくことを目指し、betrend事業を運営しております。消費者が保有するモバイル環境を中心にBtoBtoC（主に実店舗を持つ法人向け）に最適な環境を提供しており、小売店や飲食店を展開する企業に対して顧客満足度の向上を軸足においた顧客情報管理ツールとして、多様な情報送受信の手段及び情報分析手段を有するCRMソフトウェア（注2）プラットフォーム「betrend」を継続的に提供するものです。

CRMサービスは、自社で構築する場合は、消費者が保有するモバイル機器の技術の変化の速さや嗜好の多様性に対応することが求められ、提供する機能の追加・改修及び市場で要求される高いセキュリティ水準に合わせるためのシステムの改変等のために多額の投資をせざるを得ない傾向があります。一方、クラウド型（注3）CRMでは専門の事業者により顧客の要望に応じて柔軟で難易度の高いサービスを安価で提供することが可能であることから、当社の属するクラウド型CRM市場は高いポテンシャルがあると考えております。

一方、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は急速に減少、企業の業況判断も急速に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。先行きについては、依然として不透明な状況が継続されるものと思われまます。そのような事業環境の中、当社契約企業の一部業種（飲食業等）においては、休業要請や外出自粛要請等による大きな影響がありましたが、当社サービスが顧客とのコミュニケーションツールであり、コロナ禍にあっても既存顧客との関係を維持・強化するために欠かせないものであることから、解約率は低い水準で推移しております。また、経営体力が強固な大手チェーン店をターゲットに営業展開していることもあり、当社として大きな影響は生じておりません。引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、お客様への営業活動等については、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応しております。

当社の「スマートCRM」においては、既存顧客からの売上増加に力を入れたい企業からの需要が引き続き旺盛であることや、新型コロナウイルス感染症による消費者の生活様式の変容に合わせるマーケティングツールとして、モバイルオーダー、テイクアウトオーダー等の事業者との連携による新たな事業展開もなされております。また、政府のキャッシュレス化の推進政策が追い風となり、スマートフォン決済を軸としたサービスも期待されております。

その結果、引き続き導入企業・店舗数ともに堅調に推移しており、2020年9月末時点で利用会員数は17,154,578名（対前年度末比14.0%増）と堅調な需要が続いております。

このような状況の下、2020年10月に開催された取締役会において当期の修正計画が承認され、2020年12月期は、売上高846,119千円（前期比13.3%増）、営業利益91,279千円（前期比76.9%増）、経常利益91,079千円（前期比70.0%増）、当期利益66,024千円（前期比74.6%増）と増収増益を予想しております。

- （注） 1. SaaS（Software as a Service）：ソフトウェアをクラウドサービスとしてネットワーク経由で顧客に提供するサービスです。
2. CRMソフトウェア：CRMとは、顧客関係管理を意味する用語です。当社は、当機能をソフトウェアとして提供しております。
3. クラウド：クラウドコンピューティングの略語です。インターネットなどのコンピュータネットワークを経由してソフトウェアを利用する仕組みの総称です。利用者は自社でハードウェアを所有し、ソフトウェアを構築しシステムを利用・運用するのに比べ、システムにかかる開発や保守・運用を提供者側が行うことで費用の軽減になります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

2020年12月期の売上は846,119千円(前期比13.3%増)を見込んでいます。

当社事業はSaaS型でCRMソフトウェアを提供する単一セグメントではありますが、利益計画策定上、以下の区分に基づいて算出しているため、区分ごとに記載いたします。

なお、各項目の売上予想につきましては、2020年9月までは実績値として、2020年10月から2020年12月は各項目の見積りにより算定しております。

#### betrend 事業

##### (a) CRM サービス

当社の主たるサービスは、CRMソフトウェアをクラウド環境で企業に提供することであり、現在顧客情報管理ツールも含めた「スマートCRMサービス」及びメール配信サービスに限定した「メールマーケティングサービス」です。

収益は、サービス料を毎月課金する月額収入となっております。サービスの提供が開始された後は、顧客からの解約申請がない限りは契約が継続されます。

提供サービスによる収益は、以下のように区分されます。

- (1) 基本課金：CRMサービスのうち汎用的なサービスのパッケージ部分
- (2) 従量課金：基本課金で定めた上限会員数等を越えた場合に発生する部分
- (3) オプション等の購入による追加課金：基本課金に含まれない当社CRMサービスを補完するサービスによる部分

新規顧客からの申し込みや既存顧客からの(2)及び(3)の申し込みによる売上(以下、「新規売上」といいます)等により、売上が積み上がる性質を持っております。よって、予算策定は、2019年12月時点での売上高に「新規売上」を加算し、さらに想定される解約を減算し売上高を算出しております。

新規売上については、2020年1月から2020年9月までは実績値とし、2020年10月から2020年12月までは、受注案件及び受注見込案件を個別に考慮し、「スマートCRMサービス」および「メールマーケティングサービス」ごとの新規売上を算定しております。現在の想定している2020年10月から2020年12月までの3ヶ月の平均では、「スマートCRMサービス」では772千円/月、「メールマーケティングサービス」では79千円/月の新規売上を見込んでいます。

解約については、2020年1月から2020年9月までは実績値とし、2020年10月から2020年12月までは、「スマートCRMサービス」及び「メールマーケティングサービス」ごとに、解約案件及び解約見込案件を個別に考慮して算定しております。2020年10月から2020年12月までの3ヶ月間の月平均は、「スマートCRMサービス」では447千円/月、「メールマーケティングサービス」では344千円/月の解約を見込んでいます。

以上の新規売上の加算、解約による減算の積み上げ及び2020年9月までのCRMサービスの実績488,913千円を踏まえ、2020年12月期のCRMサービスの売上高計画を654,719千円(前期比15.6%増)としております。

##### (b) カスタマイズ

上記「CRMサービス」は、導入時に、顧客企業の既存システムとの連携、顧客ニーズに合わせたシステム構築などのシステム開発を伴うことがあります。

顧客の要望に合わせ必要な工数を算出し当社の工数毎の単価に乗じて金額を算出しています。2020年12月期においては、2020年1月から2020年9月までは実績値とし、2020年10月から2020年12月までは、2019年12月期の実績及び既に受注済みの案件を基に、カスタマイズ売上高を算定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の算定方法及び2020年9月までの実績110,976千円を踏まえ、2020年12月期のカスタマイズ売上高計画を153,321千円（前期比2.9%増）としております。

## （2）売上原価、売上総利益

売上原価は、主に人件費及び外注費、ソフトウェアの減価償却費、クラウドサーバの利用料、サービスを提供する上で外部仕入を要する場合の仕入費用、家賃等により構成されています。

なお、各項目の費用の予想につきましては、2020年9月までは実績値とし、2020年10月から2020年12月については各費用項目の見積りにより、実績と見積りの合計としております。

当社が提供するソフトウェアサービスのほとんどは自社開発によるものであり、新規機能や顧客ニーズをいち早く具現化するためにもサービスの自社開発が必須と考えており、当開発に関わる人件費及び外注費については、それぞれの人員計画に基づき見積もっております。

ソフトウェアに関わる費用につきましては、ソフトウェアの資産計上額の減少により減価償却費を56,727千円（前期比5.6%減）としました。一方、ソフトウェアの運用費及びカスタマイズ原価につきましては、CRMサービス契約及びカスタマイズ売上の増加に伴い98,121千円（前期比8.7%増）としております。

仕入費用は、CRMサービスやカスタマイズサービスを提供する上で外部からの仕入により発生するものです。過去の実績から勘案して算定しておりますが、当費用の一部は売上高に連動して発生するものもあり、実績及び2020年10月から2020年12月の売上内容を勘案し134,619千円（前期比33.6%増）としております。

以上を踏まえ、2020年12月期の売上原価の予算は、360,405千円（前期比12.7%増）、売上総利益の予算は485,713千円（前期比13.8%増）としております。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費とそれに連動する費用（福利厚生費、採用費、旅費交通費）、業務委託費等、支払報酬で構成されております。各項目費用の予想につきましては、2020年9月までは実績値とし、2020年10月から2020年12月につきましては各費用項目の見積りにより、実績と見積りの合計としております。

人件費は、人員計画に基づき役員の報酬及び社員の給与、社会保険料等を見積もり281,850千円としております。業務委託費は、プライバシーマークやISMSといったセキュリティ関連の費用が主なものですが、2020年12月期はこれらの費用に加え、株式公開費用（新規上場料、公募売関連費用等）を算定しており、25,960千円としております。また、支払報酬は、その主なものは会計監査費用であり、現在の会計監査報酬を勘案し25,088千円と算定しております。

その他の費用は、地代家賃や広告宣伝費であります。2019年12月期の実績を勘案し算定し、その合計額を61,537千円としています。

以上を踏まえ、2020年12月期の販売費及び一般管理費は、394,435千円（前期比5.1%増）、営業利益は91,279千円（前期比76.9%増）としております。

## （4）営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、主に支払利息として営業外費用を298千円見込んでおります。以上の結果、2020年12月期の経常利益は91,079千円（前期比70.0%増）を予想しております。

## （5）特別利益・損失、当期純利益

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

特別利益・損失は見込んでおりません。以上の結果、税引前当期純利益は、91,079千円（前期比70.0%増）、法人税額等25,054千円、当期純利益66,024千円（前期比74.6%増）を予想しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月17日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4020 URL http://www.betrend.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本多 誠一 TEL 03 (5549) 2380  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	629	—	80	—	80	—	55	—
2019年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	58.40	—
2019年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を2020年12月期より行っているため、2019年12月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	450	323	71.8
2019年12月期	404	268	66.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 323百万円 2019年12月期 268百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—		
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	846	13.3	91	76.9	91	70.0	66	74.6	69.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 3 Q	943,400株	2019年12月期	943,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期 3 Q	0株	2019年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 3 Q	943,400株	2019年12月期 3 Q	943,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が停滞し、急速な悪化が続きました。5月末の緊急事態宣言解除後には経済活動が再開し、徐々に動き始めたことで一旦急落傾向が下げ止まったものの、ブラジルなど新興国での感染者の増加に歯止めがかからないことに加え、経済活動を再開した米国および国内でも再び感染者が増える傾向にあり、依然として不透明感が強い状況が続いております。

当社においても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、新規顧客獲得に関する取り組みが功を奏し、スーパーやドラッグストア等の量販店からの受注もあり、2020年9月末時点での会員数は17,154,578名となり拡大に繋がっております。営業活動においては新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう効率的な対応をいたしました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は、CRMサービス運用収益等により629,445千円、営業利益80,785千円、経常利益80,624千円、四半期純利益55,096千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は303,330千円となり、前事業年度末と比較して39,769千円の増加となりました。これは主に、利益の計上に伴う現金及び預金の増加53,063千円、売上高増加に伴う売掛金の増加2,670千円及び未収入金(流動資産その他)の減少18,286千円によるものであります。

固定資産は146,689千円となり、前事業年度末と比較して5,255千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加842千円、減価償却費の増加によるソフトウェアの減少6,408千円、ソフトウェア仮勘定の増加10,084千円、によるものであります。

この結果、総資産は、450,019千円となり、45,025千円の増加となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は108,089千円となり、前事業年度末と比較して3,262千円の増加となりました。これは主に、仕入の増加による買掛金の増加8,905千円、未払消費税の増加5,511千円、未払金(流動負債その他)の減少5,787千円、返済による1年内返済予定の長期借入金の減少1,810千円によるものであります。

固定負債は18,685千円となり、前事業年度末と比較して13,334千円の減少となりました。これは、借入金の返済による長期借入金の減少13,334千円によるものであります。

この結果、負債合計は126,775千円となり、前事業年度末に比べ10,071千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は323,244千円となり、前事業年度末と比較して55,096千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加55,096千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,236	200,299
売掛金	88,650	91,321
仕掛品	2,825	3,430
その他	25,320	8,446
貸倒引当金	△472	△167
流動資産合計	263,560	303,330
固定資産		
有形固定資産	2,687	3,529
無形固定資産		
ソフトウェア	85,897	79,488
ソフトウェア仮勘定	12,525	22,609
その他	350	350
無形固定資産合計	98,772	102,448
投資その他の資産	39,974	40,711
固定資産合計	141,433	146,689
資産合計	404,994	450,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,376	32,281
1年内返済予定の長期借入金	18,478	16,668
未払法人税等	17,846	17,516
その他	45,125	41,623
流動負債合計	104,826	108,089
固定負債		
長期借入金	26,120	12,786
資産除去債務	5,899	5,899
固定負債合計	32,019	18,685
負債合計	136,846	126,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,583	172,583
資本剰余金	102,583	102,583
利益剰余金	△7,018	48,078
株主資本合計	268,147	323,244
純資産合計	268,147	323,244
負債純資産合計	404,994	450,019

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	629,445
売上原価	270,209
売上総利益	359,236
販売費及び一般管理費	278,450
営業利益	80,785
営業外収益	
その他	98
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払利息	172
支払保証料	12
その他	74
営業外費用合計	259
経常利益	80,624
税引前四半期純利益	80,624
法人税、住民税及び事業税	25,341
法人税等調整額	186
法人税等合計	25,527
四半期純利益	55,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、当第3四半期会計期間末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことから、業績による影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。